



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 テスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5074 URL <https://www.tess-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石脇 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山本 一樹 TEL 06-6308-2794  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	34,945	2.0	5,146	17.0	4,654	21.3	2,695	35.4
2021年6月期	34,249	20.5	4,399	25.3	3,836	51.4	1,990	22.5

（注）包括利益 2022年6月期 3,004百万円（41.8%） 2021年6月期 2,118百万円（20.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	77.19	76.19	11.2	4.8	14.7
2021年6月期	72.86	70.74	13.1	4.2	12.8

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 68百万円 2021年6月期 29百万円

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	94,256	25,239	26.7	717.85
2021年6月期	100,724	22,813	22.6	652.35

（参考）自己資本 2022年6月期 25,206百万円 2021年6月期 22,734百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	14,646	△6,215	△12,397	18,369
2021年6月期	431	△4,475	17,098	22,169

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	20.52	20.52	715	28.2	4.3
2022年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00	737	27.2	3.1
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	21.00	21.00		29.5	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	△9.0	4,900	△4.8	4,000	△14.1	2,500	△7.2	71.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）合同会社熊本錦グリーンパワー、株式会社伊万里グリーンパワー  
除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	35,244,100株	2021年6月期	35,069,100株
② 期末自己株式数	2022年6月期	130,070株	2021年6月期	219,000株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	34,920,479株	2021年6月期	27,317,900株

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、2020年初頭からの世界的な新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による影響から、企業収益や個人消費の二極化が見られるほか、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標 (SDGs) (※1) の提唱や、パリ協定 (※2) 締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画 (※3) では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標 (2013年度比46%削減) の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追及が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36~38%程度 (2019年度は18%) にする目標が掲げられております。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開しております。

当期の経営成績として、当連結会計年度における売上高は34,945百万円 (前年同期比2.0%増)、営業利益は5,146百万円 (前年同期比17.0%増)、経常利益は4,654百万円 (前年同期比21.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,695百万円 (前年同期比35.4%増) となりました。

1) セグメントごとの経営成績について

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサブライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	918	14,481	15,400	—	15,400
一定の期間にわたり移転される財	15,906	3,638	19,544	—	19,544
顧客との契約から生じる収益	16,825	18,120	34,945	—	34,945
外部顧客への売上高	16,825	18,120	34,945	—	34,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	—	671	△671	—
計	17,496	18,120	35,616	△671	34,945
セグメント利益	2,204	2,584	4,788	357	5,146

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。

なお、セグメント間取引には、当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が、同じく当社の連結子会社であるプライムソーラー3合同会社に向けて行った「TESS茨城桜川ソーラー発電所 (茨城県桜川市、発電容量約1.4MW)」及び「TESS兵庫朝来ソーラー発電所 (兵庫県朝来市、発電容量約0.3MW)」のEPC (Engineering: 設計, Procurement: 調達及びConstruction: 施工) 等が含まれております。また、当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が、同じく当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーに向けて行った「TESS錦町木上西バイオマス発電所 (熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW)」のEPC等が含まれております。

①エンジニアリング事業

(受託型)

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における、顧客取得のFIT認定(※4)を活用した発電施設や自家消費用発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であります。

当連結会計年度においては、脱炭素化への取り組み、BCP対策としての安定電源確保、使用エネルギーの効率化による省エネルギー、再生可能エネルギーへの取り組み等、顧客ニーズに応じたソリューション提案を行った結果、コージェネレーションシステム(※5)及び自家用発電設備のEPC、LNGサテライト設備等の燃料転換設備(※6)のEPC、顧客企業のユーティリティ設備(※7)に係るEPC、国内の産業用太陽光発電システムのEPC、バイオマス発電システムのEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

なお、これらEPCの内、コージェネレーションシステム及び自家用発電設備のEPC5件(発電容量約13.7MW)、LNGサテライト設備等の燃料転換設備のEPC1件、顧客企業のユーティリティ設備に係るEPC4件、国内の産業用太陽光発電システムのEPC13件(発電容量合計約106.0MW)につきましては、当連結会計年度において工事が完了しております。

(開発型)

当社グループが用地取得(又は賃借)、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

当連結会計年度においては、固定価格買取制度(FIT制度)(※8)を活用した開発型案件である福岡県京都郡みやこ町における大型太陽光発電所(発電容量約67.0MW(北発電所約23.2MW、南発電所約43.8MW)、2023年6月に完工予定)のEPCが順調に進捗したことによる売上8,716百万円を計上しております。なお、本EPCの内、北発電所につきましては、第1四半期連結会計期間において工事が完了しております。また、当社グループで保有していたFIT制度を利用する再生可能エネルギー発電事業2案件の権利を譲渡したことによる売上を計上しております。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は17,496百万円(前年同期比25.4%減)、セグメント利益は2,204百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

②エネルギーサプライ事業

(再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電)

当社グループでは、当連結会計年度末において、日本全国に78件、発電容量合計約215.1MW(内、オンサイトPPAモデル(※9)8件、約7.4MW)の再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を行っております。

当連結会計年度においては、再生可能エネルギーのFIT制度を利用するもの、利用しないもの共に、運転開始済みの当社グループの再生可能エネルギー発電所(持分法適用関連会社を除く77件、発電容量合計約209.3MW)における発電量が順調に推移し、それに伴う売電収入による売上を計上しております。なお、当該売電収入による売上の中には、福岡県京都郡みやこ町における大型太陽光発電所に関して、北発電所をSPC(合同会社福岡みやこソーラーパワー)へ引渡しを行うまでの売電収入相当額154百万円が工期短縮に伴う開発報酬として含まれております。

当連結会計年度においては、FIT制度を利用するものとしては、当社グループで開発及びEPCを行った「TESS茨城桜川ソーラー発電所(茨城県桜川市、発電容量約1.4MW)」及び「TESS兵庫朝来ソーラー発電所(兵庫県朝来市、発電容量約0.3MW)」の合計2件が新たに稼働を開始し、稼働済み発電所(セカンダリ案件)として、「TESS香川善通寺ソーラー発電所(香川県善通寺市、発電容量約0.4MW)」、「TESS福島東白川ソーラー発電所(福島県東白川郡塙町、発電容量約0.3MW)」、「TESS秋田河辺ソーラー発電所(秋田県秋田市、発電容量約3.0MW)」及び「TESS徳島阿南第三ソーラー発電所(徳島県阿南市、発電容量約0.5MW)」の合計4件を新たに取得いたしました。また、FIT制度を利用しないものとしては、停電時にも必要な電力を供給できる機能を有した自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデルを活用した電力供給サービスを5件開始しております。

(当連結会計年度に当社グループにおいて運転を開始したFIT制度を利用する再生可能エネルギー発電所)

発電所名称	発電者名称	発電容量(MW)	発電種別	固定買取価格(1kWh当たり)(円)	発電開始年月	発電所取得年月
TESS香川善通寺ソーラー発電所	プライムソーラー3合同会社	0.4	太陽光発電	40	2014年3月	2021年10月
TESS福島東白川ソーラー発電所	プライムソーラー3合同会社	0.3	太陽光発電	36	2015年6月	2021年12月
TESS茨城桜川ソーラー発電所	プライムソーラー3合同会社	1.4	太陽光発電	36	2021年12月	—
TESS兵庫朝来ソーラー発電所	プライムソーラー3合同会社	0.3	太陽光発電	21	2022年1月	—

TESS秋田河辺ソーラー発電所	プライムソーラー3 合同会社	3.0	太陽光 発電	32	2018年1月	2022年2月
TESS徳島阿南第三ソーラー 発電所	テス・エンジニアリ ング株式会社	0.5	太陽光 発電	40	2014年1月	2022年5月

(注) 発電容量はモジュールベース (太陽電池モジュール最大出力の和) の設備容量表記であります。

〈当連結会計年度に当社グループにおいて運転を開始したFIT制度を利用しない再生可能エネルギー発電所〉

所在地	発電者名称	発電容量 (MW)	発電種別	供給開始年月
鳥取県米子市	テス・エンジニアリング株式会社	0.2	太陽光発電	2021年8月
広島県三原市	テス・エンジニアリング株式会社	0.4	太陽光発電	2022年2月
滋賀県甲賀市	テス・エンジニアリング株式会社	0.4	太陽光発電	2022年2月
静岡県駿東郡小山町	テス・エンジニアリング株式会社	0.5	太陽光発電	2022年2月
長崎県北松浦郡佐々町	テス・エンジニアリング株式会社	2.6	太陽光発電	2022年5月

(注) 発電容量はモジュールベース (太陽電池モジュール最大出力の和) の設備容量表記であります。

(オペレーション&メンテナンス (O&M) )

当連結会計年度においては、メンテナンスサービス、オペレーションサービス、24時間遠隔監視サービス及びエネルギーマネジメントサービスが予定どおりであったことから、オペレーション&メンテナンス (O&M) 全体としての売上は順調に推移いたしました。

(電気の小売供給)

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の小売供給を行っております。当連結会計年度においては、既存顧客への供給を中心に売上は順調に推移いたしました。電力の調達については、第1四半期連結会計期間においては、夏季の卸電力市場の取引価格の高騰による影響を避けるため、相対取引による電力調達を十分に確保していたことから売上原価が増加いたしました。第2四半期連結会計期間においては、秋季の卸電力市場の取引価格が例年以上に高騰したことに加え、相対取引による電力調達価格も上昇したことから売上原価が増加いたしました。第3四半期連結会計期間においては、燃料価格の高騰や冬季の電力需給の逼迫、2022年3月に発生した福島沖地震等による影響から卸電力市場の取引価格が高騰したことに加え、相対取引による電力調達価格も上昇したことから売上原価が増加いたしました。第4四半期連結会計期間においては、2022年6月26日～30日にかけて東京電力管内で需給逼迫注意報が発令された影響も受け、引き続き卸電力市場の取引価格及び相対取引による電力調達価格が高止まりしていることに加え、2023年6月期の事業環境を鑑みて契約損失引当金を計上したことから売上原価が増加いたしました。

ERAB (※10) サービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に15件採択されており、リソースアグリゲーター (※11) 及びアグリゲーションコーディネーター (※12) として調整力の抛出等による売上を計上しております。

(その他)

コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給による売上が順調に推移いたしました。また、2020年4月からは、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS (※13) 燃料販売を開始しており、当連結会計年度においては当該燃料販売における売上899百万円を計上しております。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は18,120百万円 (前年同期比8.8%減)、セグメント利益は2,584百万円 (前年同期比24.4%減) となりました。

2) 投資有価証券評価損の計上について

第4四半期連結会計期間において非上場株式の投資有価証券評価損343百万円を特別損失として計上しております。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針

の変更)」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,306百万円減少し、38,834百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少3,435百万円、未成工事支出金の減少10,148百万円及び前渡金の増加1,836百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,838百万円増加し、55,422百万円となりました。主な要因は土地の増加803百万円及び関係会社株式の増加932百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,741百万円減少し、21,584百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少7,124百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、47,432百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少934百万円及び繰延税金負債の増加683百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,425百万円増加し、25,239百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加2,158百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,369百万円と前年同期末と比べ3,800百万円（17.1%）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、14,646百万円（前連結会計年度は431百万円の収入）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益4,310百万円、売上債権の減少額13,741百万円等であります。資金減少の主な要因は、契約資産の増加額3,593百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、6,215百万円（前連結会計年度は4,475百万円の支出）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,102百万円、無形固定資産の取得による支出1,277百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,799百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、12,397百万円（前連結会計年度は17,098百万円の収入）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、短期借入金の純減少額7,127百万円、長期借入金の返済による支出10,689百万円等であります。資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入6,842百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を行うエネルギー業界では、国連による持続可能な開発目標（SDGs）の提唱やパリ協定の締結を契機に世界的な潮流としてエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが活発になっております。日本においても2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比46%削減）の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追及が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%程度（2019年度は18%）にする目標が掲げられております。

当社グループでは、脱炭素化社会の実現に向け、当社グループの事業領域において、省エネルギー設備への積極

的な投資や再生可能エネルギーの利用の増加及びエネルギー・環境関連分野へのスマート化の推進等の取り組みの機会が増加していくと考えており、引き続き「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開してまいります。

このような状況のもと、翌連結会計年度（2023年6月期）の連結業績見通しは、売上高は31,800百万円（前期比9.0%減）、営業利益は4,900百万円（前期比4.8%減）、経常利益は4,000百万円（前期比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円（前期比7.2%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以下、セグメント別の2023年6月期業績予想の前提です。

## 1) エンジニアリング事業

### （受託型）

受託型のエンジニアリング事業における業績予想につきましては、受注済み及び受注が見込まれる案件のEPCによる売上を見込んでおります。顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から、コージェネレーションシステム、太陽光発電システム及びユーティリティの省エネルギーシステム等のEPCによる売上が順調に推移すると見込んでおります。

### （開発型）

開発型のエンジニアリング事業における業績予想につきましては、当社グループが開発型のエンジニアリング事業として、福岡県京都郡みやこ町にて開発プロセスを進めていた大型太陽光発電所（発電容量約67.0MW、2023年6月期に完工予定）のEPCによる売上計上を見込んでおります。

また、現在、用地取得や許認可及び権利等の取得をはじめとする開発プロセスが進行している案件について、権利等の譲渡に伴う売上計上を見込んでおります。

## 2) エネルギーサプライ事業

### （再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電）

再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電における業績予想につきましては、以下のとおりであります。

#### ①FIT制度を利用する再生可能エネルギー発電所

当社グループが保有するFIT制度を利用した再生可能エネルギー発電所の売電における業績予想につきましては、2022年6月期末までに運転を開始した再生可能エネルギー発電所（持分法適用関連会社を除く77件、発電容量合計約209.3MW）の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。また、福岡県京都郡みやこ町における大型太陽光発電所に関して、南発電所を完工後にSPC（合同会社福岡みやこソーラーパワー）へ引渡しを行うまでの売電収入相当額を工期短縮に伴う開発報酬として売上に見込んでおります。

当社グループでは、開発中のFIT制度を利用した再生可能エネルギー発電所として、当社連結子会社の合同会社熊本錦グリーンパワーにおける「TESS錦町木上西バイオマス発電所（熊本県球磨郡錦町、発電容量2.0MW、2023年7月運転開始予定）」及び当社連結子会社の株式会社伊万里グリーンパワーにおける「佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）（佐賀県伊万里市、発電容量46.0MW、2025年5月運転開始予定）」の2件の建設を進めておりますが、それぞれ2024年6月期以降の運転開始を予定していることから、2023年6月期の業績に対する影響は軽微であると見込んでおります。

そのほか、当社グループでは、稼働済み太陽光発電所（セカンダリ案件）の取得に注力しておりますが、本資料の発表日現在においては、新規の案件取得による売電収入は見込んでおりません。

#### ②自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデル

自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデルによる再生可能エネルギー電気の供給における業績予想につきましては、2022年6月期末までに運転を開始した太陽光発電所（発電容量合計約7.4MW、8件）の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。

なお、当社グループでは、本取り組みの拡大に注力しておりますが、本資料の発表日現在においては、新規の契約獲得による売電収入は見込んでおりません。

### （オペレーション&メンテナンス（O&M））

オペレーション&メンテナンス (O&M) では、顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務での売上を見込んでおります。不定期に発生するメンテナンス業務には、発生の予想可能なもの（消耗品の交換や法定検査等によるメンテナンス業務）と発生の予想困難なもの（顧客設備の故障による修理・交換等のメンテナンス業務）が含まれます。2023年6月期においては、顧客企業との定期契約及び発生の予想可能な不定期に発生するメンテナンス業務が順調に推移することを見込んでおります。また、発生の予想困難な不定期に発生するメンテナンス業務につきましては、過去実績に基づく売上を見込んでおります。

(電気の小売供給)

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて製造業、病院、商業施設等の法人顧客向けに電気の供給を行っております。2023年6月期においては、世界的なエネルギー価格高騰や国内の電力供給不足等による電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止、需要家への供給単価の引き上げ等の措置を取ることにより、2022年6月期より供給量が縮小する見込みです。

ERABサービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に20件採択されており、リソースアグリゲーター及びアグリゲーションコーディネーターとして調整力の拠出等による売上を見込んでおります。

また、分散型エネルギーリソースの需給調整や、余剰電力の活用に向けた技術開発に係る研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することを見込んでおります。

(その他)

バイオマス燃料供給では、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS燃料販売による売上を見込んでおります。

また、アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物である椰子空果房 (EFB: Empty Fruit Bunch) 等を原料に、木質バイオマス発電の燃料となるペレットを製造・販売することを目標とした技術開発に係る研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することを見込んでおります。

【注釈一覧】

(※1) 持続可能な開発目標 (SDGs) :

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

(※2) パリ協定 :

第21回気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) にてCO2排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。日本は本協定に対して2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を26%削減することを目標として掲げております。

(※3) エネルギー基本計画 :

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことであります。

(※4) FIT認定 :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定をいいます。

(※5) コージェネレーションシステム (CGS: Co-Generation System) :

分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことをいいます。CHP: Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。

(※6) 燃料転換設備 :

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことをいいます。

(※7) ユーティリティ設備 :

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことをいいます。

(※8) 固定価格買取制度 (FIT制度) :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

(※9) オンサイトPPAモデル :

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことであります。

(※10) ERAB (Energy Resource Aggregation Business) :

DR (※14) やVPP (※15) を用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス (※16) 回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供することをいいます。

(※11) リソースアグリゲーター :

需要家と需給調整契約を締結してエネルギーリソース制御を行う事業者のことをいいます。

(※12) アグリゲーションコーディネーター :

リソースアグリゲーターが制御した電力量を束ね、一般送配電事業者や小売電気事業者と直接電力取引を行う事業者のことをいいます。

(※13) PKS :

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことをいいます。

(※14) DR (デマンドレスポンス) :

需要家側エネルギーリソース (※17) の所有者若しくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることをいいます。

(※15) VPP (バーチャルパワープラント) :

IoT技術を活用して分散型エネルギーリソースを遠隔から統合制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することをいいます。

(※16) インバランス :

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことをいいます。

(※17) 需要家側エネルギーリソース :

需要家の受電点以下 (behind the meter) に接続されているエネルギーリソース (発電設備、蓄電設備、需要設備) を総称するものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,036	22,600
受取手形及び売掛金	3,160	—
受取手形	—	147
売掛金	—	2,408
完成工事未収入金	2,908	245
契約資産	—	3,593
商品及び製品	273	317
仕掛品	51	43
未成工事支出金	10,214	65
不動産事業支出金	2,002	2,157
原材料及び貯蔵品	63	81
前渡金	3,090	4,927
その他	2,363	2,263
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	50,140	38,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850	3,910
減価償却累計額	△737	△937
減損損失累計額	△83	△94
建物及び構築物 (純額)	3,028	2,878
機械装置及び運搬具	39,362	40,952
減価償却累計額	△7,163	△9,491
減損損失累計額	△12	△13
機械装置及び運搬具 (純額)	32,187	31,447
工具、器具及び備品	222	235
減価償却累計額	△149	△169
工具、器具及び備品 (純額)	73	65
土地	4,001	4,804
リース資産	2,244	2,265
減価償却累計額	△1,045	△1,218
減損損失累計額	△29	△32
リース資産 (純額)	1,169	1,014
建設仮勘定	237	985
有形固定資産合計	40,697	41,196
無形固定資産		
のれん	—	624
その他	2,786	6,467
無形固定資産合計	2,786	7,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029	579
関係会社株式	87	1,019
繰延税金資産	3,677	2,856
その他	2,375	2,735
貸倒引当金	△69	△57
投資その他の資産合計	7,100	7,133
固定資産合計	50,584	55,422
資産合計	100,724	94,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782	844
工事未払金	1,543	1,356
短期借入金	19,258	12,133
1年内返済予定の長期借入金	5,324	3,880
リース債務	263	288
未払法人税等	1,164	142
未成工事受入金	480	—
契約負債	—	480
賞与引当金	195	191
契約損失引当金	22	265
完成工事補償引当金	26	7
その他	1,263	1,993
流動負債合計	30,325	21,584
固定負債		
長期借入金	43,804	42,870
リース債務	1,905	1,937
繰延税金負債	81	764
資産除去債務	1,415	1,473
契約損失引当金	38	71
退職給付に係る負債	257	295
その他	81	19
固定負債合計	47,585	47,432
負債合計	77,910	69,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1	17
資本剰余金	13,540	13,573
利益剰余金	9,431	11,589
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,973	25,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	△195	△73
為替換算調整勘定	△47	96
その他の包括利益累計額合計	△239	27
非支配株主持分	79	32
純資産合計	22,813	25,239
負債純資産合計	100,724	94,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,249	34,945
売上原価	26,707	26,489
売上総利益	7,542	8,455
販売費及び一般管理費	3,143	3,309
営業利益	4,399	5,146
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	6	11
持分法による投資利益	29	68
受取保険金	358	189
補助金収入	235	148
保険返戻金	117	59
為替差益	19	138
その他	89	98
営業外収益合計	858	718
営業外費用		
支払利息	934	778
支払手数料	287	321
固定資産圧縮損	162	79
その他	35	30
営業外費用合計	1,420	1,210
経常利益	3,836	4,654
特別損失		
減損損失	408	—
投資有価証券評価損	—	343
特別損失合計	408	343
税金等調整前当期純利益	3,428	4,310
法人税、住民税及び事業税	2,017	944
法人税等調整額	△647	606
法人税等合計	1,370	1,550
当期純利益	2,058	2,759
非支配株主に帰属する当期純利益	67	64
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990	2,695

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	2,058	2,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
繰延ヘッジ損益	47	122
為替換算調整勘定	8	96
持分法適用会社に対する持分相当額	—	25
その他の包括利益合計	60	244
包括利益	2,118	3,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,051	2,961
非支配株主に係る包括利益	67	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1	569	7,492	△0	8,062
当期変動額					
剰余金の配当			△51		△51
親会社株主に帰属する当期純利益			1,990		1,990
自己株式の処分		13,620		0	13,621
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△648			△648
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	12,971	1,938	0	14,911
当期末残高	1	13,540	9,431	△0	22,973

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△242	△56	△300	647	8,409
当期変動額						
剰余金の配当						△51
親会社株主に帰属する当期純利益						1,990
自己株式の処分						13,621
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△648
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	47	9	61	△567	△506
当期変動額合計	4	47	9	61	△567	14,404
当期末残高	3	△195	△47	△239	79	22,813

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1	13,540	9,431	△0	22,973
会計方針の変更による累積的影響額			178		178
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	13,540	9,609	△0	23,151
当期変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する当期純利益			2,695		2,695
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		0	16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	15	32	1,980	△0	2,027
当期末残高	17	13,573	11,589	△0	25,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△195	△47	△239	79	22,813
会計方針の変更による累積的影響額						178
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△195	△47	△239	79	22,992
当期変動額						
新株の発行						31
剰余金の配当						△715
親会社株主に帰属する当期純利益						2,695
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	122	144	266	△46	219
当期変動額合計	△0	122	144	266	△46	2,247
当期末残高	3	△73	96	27	32	25,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,428	4,310
減価償却費	2,492	2,850
減損損失	408	—
固定資産圧縮損	162	79
のれん償却額	47	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△4
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	23	274
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△27	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	37
受取利息及び受取配当金	△8	△16
支払利息	934	778
為替差損益 (△は益)	△16	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△68
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	343
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,928	13,741
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,621	△103
前渡金の増減額 (△は増加)	370	△1,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	98	△309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,362	1,191
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	65	△480
契約負債の増減額 (△は減少)	—	478
その他	△172	96
小計	3,601	17,602
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△1,009	△806
法人税等の支払額	△2,173	△2,167
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	431	14,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,308	△2,102
無形固定資産の取得による支出	△868	△1,277
投資有価証券の取得による支出	△302	△92
投資有価証券の償還による収入	—	200
関係会社株式の取得による支出	—	△833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,799
出資金の払込による支出	—	△314
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,475	△6,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,491	△7,127
リース債務の返済による支出	△604	△301
長期借入れによる収入	12,146	6,842
長期借入金の返済による支出	△12,748	△10,689
株式の発行による収入	—	31
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の追加取得による支出	△1,080	—
自己株式の売却による収入	13,621	16
配当金の支払額	△51	△715
非支配株主への配当金の支払額	△201	△88
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,474	△364
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,098</b>	<b>△12,397</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	165
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>13,075</b>	<b>△3,800</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,094	22,169
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>22,169</b>	<b>18,369</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

工事請負契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,247百万円、売上原価は8,083百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ164百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は178百万円増加し、1株当たり純資産額は2円02銭増加し、1株当たり当期純利益は3円07銭減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に区分して表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

エンジニアリング事業は太陽光発電システム、コージェネレーションシステム等の各種環境・省エネ対策システムの設計、施工管理、販売を行っています。エネルギーサプライ事業は、環境・省エネ対策システムのエネルギーマネジメントシステムの提供、監視サービス及びメンテナンス、再生可能エネルギーの発電及び卸売販売、新電力の調達及び小売販売等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エンジニアリング事業」の売上高は8,247百万円、売上原価は8,083百万円、セグメント利益は164百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,371	19,878	34,249	—	34,249
セグメント間の内部売上高 または振替高	9,084	0	9,084	△9,084	—
計	23,455	19,878	43,334	△9,084	34,249
セグメント利益	1,374	3,418	4,792	△393	4,399
セグメント資産	16,704	64,168	80,873	19,851	100,724
その他の項目					
減価償却費	43	2,797	2,841	△348	2,492
のれん償却額	—	47	47	—	47
持分法による投資利益	—	29	29	—	29
減損損失	—	408	408	—	408
持分法適用会社への投資額	—	87	87	—	87
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	0	2,001	2,002	261	2,264

(注) 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれています。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサブライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	918	14,481	15,400	—	15,400
一定の期間にわたり移転される財	15,906	3,638	19,544	—	19,544
顧客との契約から生じる収益	16,825	18,120	34,945	—	34,945
外部顧客への売上高	16,825	18,120	34,945	—	34,945
セグメント間の内部売上高 または振替高	671	—	671	△671	—
計	17,496	18,120	35,616	△671	34,945
セグメント利益	2,204	2,584	4,788	357	5,146
セグメント資産	8,120	73,299	81,419	12,836	94,256
その他の項目					
減価償却費	41	3,191	3,233	△383	2,850
のれん償却額	—	24	24	—	24
持分法による投資利益	—	68	68	—	68
減損損失	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	1,019	1,019	—	1,019
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1	7,930	7,931	23	7,954

(注) 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	652.35円	717.85円
1株当たり当期純利益	72.86円	77.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.74円	76.19円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年4月27日付で東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,990	2,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,990	2,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,317	34,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	819	458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。